

平成16年3月期

中間決算短信（非連結）

平成15年11月21日

上場会社名 株式会社中西製作所
 コード番号 5941
 (URL http://www.nakanishi.co.jp)

上場取引所（所属部）
 本社所在都道府県

大阪 第2部
 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼経理部長

氏名 中西 昭夫
 氏名 中谷 守

T E L (06) 6791-1111

中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

中間配当制度の有無
 単元株制度採用の有無

有
 有（1単元 100株）

1. 平成15年9月中間期の業績（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（1）経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年9月 中間期	7,105	14.6	470		440	
平成14年9月 中間期	8,316	9.2	163		123	
平成15年3月 期	18,788		274		355	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成15年9月 中間期	323		51	29		
平成14年9月 中間期	122		19	50		
平成15年3月 期	67		10	73		

(注) 持分法投資損益 平成15年9月中間期 百万円 平成14年9月中間期 百万円 平成15年3月期 百万円
 期中平均株式数 平成15年9月中間期 6,302,817株 平成14年9月中間期 6,302,985株 平成15年3月期 6,302,912株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（2）配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成15年9月 中間期	0.00	-		
平成14年9月 中間期	0.00	-		
平成15年3月 期	-		10.00	

（3）財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
平成15年9月 中間期	12,114	6,899	57.0	1,094.62
平成14年9月 中間期	12,489	7,067	56.6	1,121.31
平成15年3月 期	14,959	7,245	48.4	1,149.59

(注) 期末発行済株式数 平成15年9月中間期 6,302,806株 平成14年9月中間期 6,302,826株 平成15年3月期 6,302,826株
 期末自己株式数 平成15年9月中間期 3,194株 平成14年9月中間期 3,174株 平成15年3月期 3,174株

（4）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
平成15年9月 中間期	1,127	139	563	1,949
平成14年9月 中間期	643	47	292	1,080
平成15年3月 期	387	231	311	1,245

2. 平成16年3月期の業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	円
通 期	17,300	40	32	10.00	10.00

<参考> 1株当たり予想当期純利益（通期） 5.08円

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関する事項につきましては、次ページを参照して下さい。

「経営方針」ならびに「経営成績及び財政状態」

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「切磋琢磨して、斬新なアイデアを提供できる企業人となり、良品廉価を持って顧客に奉仕し、万人の食生活をますます豊かにすることに貢献する」ことを経営理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的に継続して業容を拡大し、企業体質の強化を図っていくことによって、安定的経営基盤をつくりあげたいと考えており、これに基づき、長期にわたり安定した配当の継続を基本原則としつつ、かつ業績に対応した配当を行っていく方針であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場での流動性を高めるとともに投資家層の拡大を図るため、すでに1単元の株式数について、1,000株から100株へ投資単位の引き下げを実施しております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、長年の経験により得意とする学校給食センターなどの学校給食部門や、食生活の多様化により成長の著しい米飯マーケット部門を最重要マーケットとして、製品開発力の強化と新市場の開拓に努めるとともに、東日本地域の営業力の強化を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、現在の厳しい経営環境を乗り切るために、全社を挙げて徹底した合理化・コストダウンに取り組みながら、最近の衛生管理に対する社会認識の高まりに応える新製品の開発に努め、前述の中長期的な経営戦略にそって、営業力の強化・製品開発力の強化を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営の基本方針に掲げる経営理念のもとに成長、発展していくことを目指しております。そのためには、経営の適法運営を大前提として、経営の監視体制の強化と透明性を高めることに務め、公正な経営を実現することが重要であると認識しております。

取締役会は平成15年9月30日現在、取締役7名(社外取締役はおりません。)で構成しており、その場で重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。

当社は、監査役制度を採用しており、平成15年9月30日現在、社外監査役(非常勤)2名と社内監査役(常勤)1名の計3名です。監査役は非常勤も含めて取締役会に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続して検討してまいります。当面現在の取締役と監査役という枠組みの中で経営機構の改革を進めていきたいと考えております。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況としましては、顧問弁護士(さくら法律事務所)からの助言を得て、商法及び証券取引法を始めとする法規に留意した経営を行っております。また、会計監査人(新日本監査法人)は、当社監査役会、内部監査室と密接な連携を取っており、会計、税務リスクに対応する体制をとっております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当上半期のが国経済は、企業業績の緩やかな回復とともに、一部の民間設備投資がやや上向き、また、株価の回復は、金融不安を遠ざけることとなりました。しかしながら、個人消費は、雇用不安や所得減少の影響を受けて引き続き低迷し、景気後退色から抜け出せない厳しい状況で推移いたしました。

当社の属します業務用厨房機器業界におきましても、学校や病院などの公共部門は、ゼネコンや設備業者を經由しての取引が増加傾向にあり、各地方自治体の財政難や市町村合併に伴う物件計画の延期なども反映して、販売条件は年々厳しさを増しております。また、外食産業などの民間部門も、個人消費の低迷をうけて、採算性を重要視して設備投資を抑えるなど、各部門ともに環境は悪く、全般的に厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当社は、経費の削減に努めるとともに、主力販売先である学校や病院向けに「改良型汎用洗浄機」や「省スペース型洗浄機」を開発、厳しい環境下でも需要の高まりが見られる米飯加工分野向けに「IH炊飯システム」の販売促進活動に取り組むなど、製品の開発、改良および販売にわたり努力を重ねてまいりました。

しかしながら、当上半期の売上高は、外食産業と学校向けが大幅に落ち込み、71億5百万円(前年同期比14.6%減)と大幅な減少となりました。経常損益は、売上高が減少するなか、同業他社との価格競争の激化により利益率も低下し、人件費の圧縮を含めた経費の削減に努めましたが、4億40百万円の損失となり、中間純損益は3億23百万円の損失となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業収益の改善に一部、明るさが見えるものの、雇用環境の厳しさから個人消費の回復は期待できず、引き続き景気は予断を許さない状況で推移するものと思われま。

このような経済情勢下、当社は営業部門、生産部門および管理部門のなお一層の合理化を図りながら、最近の衛生管理に対する社会認識の高まりを踏まえ、厨房機器に特に求められている作業環境の改善に貢献する機器の開発、販売に注力し、業績回復にまい進する所存でございます。

なお、通期の業績におきましては、売上高173億円、経常利益40百万円、当期純損益 32百万円を見込んでおります。

(2)財政状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前期末に比べ7億3百万円増加し、19億49百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億27百万円(前年同期比4億84百万円増)となりました。これは主に税引前中間純損失を計上し、仕入債務の減少額が13億88百万円(前年同期比2億18百万円増)となり、役員退職慰労金の支払いなどによる退職給付・役員退職慰労金引当金の減少額が2億53百万円(前年同期は18百万円の増加)となったものの、売上債権の減少額が34億81百万円(前年同期比12億89百万円増)となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1億39百万円(前年同期は使用した資金47百万円)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が60百万円、その他投資等の減少による収入(主に保険積立金の解約による収入)が91百万円(前年同期比90百万円増)あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億63百万円(前年同期比2億7千万円増)となりました。これは主に長期借入れによる収入が5億円あったものの、短期借入金の減少額が7億96百万円(前年同期比4億44百万円増)となり、また、前年同期に行った社債の発行による収入(2億94百万円)が当期にはなかったことなどによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	55.7	51.0	56.6	48.4	57.0
時価ベースの自己資本比率(%)	32.9	24.3	30.2	16.9	24.2
債務償還年数(年)			1.5	6.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ			46.7	13.6	86.2

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は営業キャッシュ・フロー × 2で算出)

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

中間貸借対照表(1)

(単位:千円)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	1,232,874		2,001,262		1,357,595	
受取手形	992,577		736,296		919,726	
売掛金	3,568,094		3,000,187		6,369,787	
たな卸資産	1,883,184		1,439,604		1,425,313	
繰延税金資産	155,742		366,312		152,536	
その他	25,671		29,124		37,099	
貸倒引当金	16,437		11,956		23,328	
流動資産合計	7,841,707	62.8	7,560,831	62.4	10,238,730	68.4
固定資産						
有形固定資産						
建物	776,825		726,763		749,608	
土地	2,363,610		2,363,610		2,363,610	
その他	309,989		262,003		279,653	
有形固定資産合計	3,450,425		3,352,378		3,392,872	
無形固定資産	25,828		21,981		24,065	
投資その他の資産						
投資有価証券	376,522		597,999		527,219	
繰延税金資産	537,069		417,041		535,233	
その他	292,677		202,806		261,287	
貸倒引当金	34,487		39,070		20,467	
投資その他の資産合計	1,171,781		1,178,777		1,303,273	
固定資産合計	4,648,035	37.2	4,553,137	37.6	4,720,211	31.6
繰延資産						
社債発行差金	127		37		82	
繰延資産合計	127	0.0	37	0.0	82	0.0
資産合計	12,489,870	100.0	12,114,006	100.0	14,959,025	100.0

中間貸借対照表(2)

(単位:千円)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	499,849		623,039		703,598	
買掛金	971,632		848,081		2,160,191	
短期借入金	398,000		204,000		1,000,000	
一年以内返済予定長期借入金	309,200		275,600		291,200	
一年以内償還予定社債	60,000		360,000		360,000	
未払法人税等	35,571		20,001		247,789	
賞与引当金	332,325		270,911		300,792	
その他	242,930		258,050		344,362	
流動負債合計	2,849,509	22.8	2,859,683	23.6	5,407,933	36.2
固定負債						
社債	540,000		180,000		210,000	
長期借入金	643,000		1,034,100		693,400	
退職給付引当金	904,624		845,876		910,145	
役員退職慰労金引当金	434,287		259,214		448,199	
その他	51,028		35,969		43,680	
固定負債合計	2,572,940	20.6	2,355,160	19.4	2,305,424	15.4
負債合計	5,422,449	43.4	5,214,844	43.0	7,713,358	51.6
(資本の部)						
資本金	1,445,600	11.6	1,445,600	11.9	1,445,600	9.7
資本剰余金	1,537,125	12.3	1,537,125	12.7	1,537,125	10.3
資本準備金	1,537,125		1,537,125		1,537,125	
利益剰余金	4,615,703	37.0	4,419,924	36.5	4,806,212	32.1
利益準備金	86,779		86,779		86,779	
任意積立金	4,630,000		4,630,000		4,630,000	
中間(当期)未処分利益 (は中間(当期)未処理損失)	101,075		296,854		89,433	
土地再評価差額金	506,045	4.1	506,045	4.2	506,045	3.4
その他有価証券評価差額金	22,661	0.2	4,869	0.0	34,924	0.2
自己株式	2,300	0.0	2,310	0.0	2,300	0.0
資本合計	7,067,420	56.6	6,899,162	57.0	7,245,666	48.4
負債・資本合計	12,489,870	100.0	12,114,006	100.0	14,959,025	100.0

中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
(経常損益の部)						
(営業損益の部)						
売上高	8,316,524	100.0	7,105,745	100.0	18,788,423	100.0
売上原価	6,143,505	73.9	5,471,656	77.0	13,889,894	73.9
売上総利益	2,173,018	26.1	1,634,089	23.0	4,898,528	26.1
販売費及び一般管理費	2,336,592	28.1	2,104,440	29.6	4,623,546	24.6
営業利益(は営業損失)	163,574	2.0	470,350	6.6	274,982	1.5
(営業外損益の部)						
営業外収益						
仕入割引	44,734		43,020		83,991	
その他	18,021		14,090		33,981	
営業外収益合計	62,756	0.8	57,111	0.8	117,972	0.6
営業外費用						
支払利息	11,591		9,709		20,906	
その他	11,245		17,404		16,419	
営業外費用合計	22,837	0.3	27,113	0.4	37,326	0.2
経常利益(は経常損失)	123,655	1.5	440,353	6.2	355,628	1.9
(特別損益の部)						
特別利益						
匿名組合投資収益	14,361		16,011		29,564	
投資有価証券売却益					14,003	
特別利益合計	14,361	0.2	16,011	0.2	43,567	0.2
特別損失						
投資有価証券評価損					48,585	
その他	12,916		1,927		21,349	
特別損失合計	12,916	0.2	1,927	0.0	69,934	0.4
税引前中間(当期)純利益 (は税引前中間(当期)純損失)	122,210	1.5	426,269	6.0	329,262	1.8
法人税、住民税及び事業税	35,400	0.4	20,000	0.3	283,000	1.5
法人税等調整額	34,710	0.4	123,009	1.7	21,346	0.1
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	122,900	1.5	323,259	4.5	67,608	0.4
前期繰越利益	21,824		26,405		21,824	
中間(当期)未処分利益 (は中間(当期)未処理損失)	101,075		296,854		89,433	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	キャッシュ・フロー計算書 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益(は税引前中間(当期)純損失)	122,210	426,269	329,262
減価償却費	68,471	56,326	136,301
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,046	7,231	462
賞与引当金の増減額(は減少)	19,753	29,880	11,779
退職給付・役員退職慰労金引当金の増減額(は減少)	18,201	253,253	37,634
受取利息及び受取配当金	2,715	2,698	4,669
投資有価証券評価損			48,585
会員権評価損			2,500
投資有価証券売却益			14,003
匿名組合投資収益	14,361	16,011	29,564
社債発行費	5,550		
支払利息	14,909	14,071	28,705
売上債権の増減額(は増加)	2,192,284	3,481,973	462,050
たな卸資産の増減額(は増加)	162,250	14,291	295,620
仕入債務の増減額(は減少)	1,170,201	1,388,907	219,855
その他	103,610	42,668	31,714
小計	751,867	1,385,621	544,220
利息及び配当金の受取額	2,771	2,730	4,715
利息の支払額	13,767	13,086	28,509
法人税等の支払額	97,665	247,787	133,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	643,206	1,127,477	387,378
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		60,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	35,192	9,091	54,360
無形固定資産の取得による支出	403	295	2,854
投資有価証券の取得による支出	9,764	3,561	323,559
投資有価証券の売却による収入			107,930
匿名組合現金分配額	7,387	8,300	15,241
その他投資等の増加による支出	10,703	6,785	16,431
その他投資等の減少による収入	806	91,295	30,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,870	139,863	231,675
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(は減少)	352,000	796,000	250,000
長期借入れによる収入		500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	172,700	174,900	340,300
社債の発行による収入	294,450		294,450
社債の償還による支出		30,000	30,000
配当金の支払額	62,266	62,764	62,310
その他	251	9	251
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,767	563,674	311,587
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	302,568	703,666	467,289
現金及び現金同等物の期首残高	778,205	1,245,495	778,205
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,080,774	1,949,162	1,245,495

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 - a. 時価のあるもの
 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 移動平均法による原価法
 - b. 時価のないもの
 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - a. 商品
 総平均法による原価法
 - b. 製品
 個別法による原価法
 - c. 原材料
 総平均法による原価法
 - d. 仕掛品
 個別法による原価法及び総平均法による原価法
 - e. 貯蔵品
 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - a. 有形固定資産
 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付
 属設備を除く)については、定額法を採用して
 おります。
 - b. 無形固定資産
 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内
 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ
 っております。
 - c. 長期前払費用
 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法
4. 繰延資産の処理方法
 - a. 社債発行差金
 社債の償還期間にわたり均等償却して
 おります。
5. 引当金の計上基準
 - a. 貸倒引当金
 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につ
 いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特
 定の債権については個別に回収可能性を勘
 案し、回収不能見込額を計上して
 おります。
 - b. 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、将来
 の支給見込額のうち当中間会計期間の負
 担額を計上して
 おります。
 - c. 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業
 年度末における退職給付債務及び年金資
 産の見込額に基づき、当中間会計期間
 末において発生していると認められる額
 を計上して
 おります。数理計算上の差異は、各事業
 年度の発生時の従業員の平均残存勤務期
 間以内の一定の年数(10年)による定額
 法により按分した額をそれぞれ発生
 の翌事業年度から費用処理すること
 として
 おります。
 - d. 役員退職慰労金引当金
 役員退職慰労金の支給に備えるため、
 役員退職慰労金規程(内規)に基づ
 く中間期末要支給額の100%を
 計上して
 おります。
6. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認め
 られるもの以外のファイナンス・リース取引
 については、通常の賃貸借取引に係る方法
 に準じた会計処理によって
 おります。
7. 中間キャッシュ・フロー計算書における
 資金の範囲
 中間キャッシュ・フロー計算書における資
 金(現金及び現金同等物)は、手許現金、
 随時引き出し可能な預金及び預入期間
 が3ヶ月以内の定期預金からな
 っております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる
 重要な事項
 消費税等の処理方法
 消費税等の会計処理は、税抜方式によ
 っております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,941,196 千円	2,028,951 千円	1,987,188 千円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。			
イ. 担保に供している資産			
建物	391,100 千円	516,781 千円	377,572 千円
土地	1,810,706	1,810,706	1,810,706
投資有価証券	54,793	65,410	41,627
計	2,256,600	2,392,898	2,229,907
ロ. 上記に対応する債務			
短期借入金	346,000 千円	152,000 千円	900,000 千円
一年以内償還予定社債		300,000	300,000
社債	300,000		
一年以内返済予定長期借入金	309,200	275,600	291,200
長期借入金	643,000	1,034,100	693,400
計	1,598,200	1,761,700	2,184,600
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	61,033 千円	50,449 千円	121,950 千円
無形固定資産	2,692 千円	2,378 千円	5,480 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
	(平成14年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,232,874 千円	2,001,262 千円	1,357,595 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	152,100	52,100	112,100
現金及び現金同等物	<u>1,080,774</u>	<u>1,949,162</u>	<u>1,245,495</u>

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前事業年度 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	期末貸借対 照表計上額	差 額
株 式	414,081	375,672	38,408	278,624	286,578	7,953	275,063	216,156	58,906
その他				10,300	10,571	271	10,300	10,213	87
合 計	414,081	375,672	38,408	288,924	297,149	8,224	285,363	226,369	58,993

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

(単位:千円)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	期末貸借対照表計上額
その他有価証券 優先株式 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	850	300,000 850	300,000 850

生産、受注及び販売の状況

当社は、業務用厨房機器の製造、販売の単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

(1) 生産実績

製品の生産実績につきましては、平成15年9月中間期の製造原価実績は4,136,829千円であり、前年同期比13.3%の減少となっております。

(2) 商品仕入実績

商品の仕入実績につきましては、平成15年9月中間期の仕入金額の総額は3,579,532千円であり、前年同期比15.3%の減少となっております。

(3) 受注及び販売実績

平成15年9月中間期の受注及び販売実績につきましては、参考のため、ユーザーの業種分類別の受注高、受注残高及び販売金額を記載しております。

ユーザーの業種分類別受注実績

(単位:千円)

	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
学校	4,771,920	14.1	1,998,107	31.4
病院	1,579,977	0.3	398,636	23.4
事業所	1,664,028	121.1	929,924	711.3
外食産業	935,608	47.1	90,850	27.9
その他	182,845	21.0	14,413	59.3
合計	9,134,380	7.6	3,431,932	6.0

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

ユーザーの業種分類別販売実績

(単位:千円)

	金額	
		前年同期比(%)
学校	3,151,875	17.9
病院	1,475,230	2.6
事業所	1,340,675	37.2
外食産業	946,943	48.9
その他	191,020	8.4
合計	7,105,745	14.6

(注)金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。